

改正貸金業法12月完全施行

9割近く賛成回答

衆院選候補者 生活保護加算復活も

6団体アンケート

全国クレジット・サラ

金問題対策協議会(木村

達也代表幹事)など6団

体は、衆議院総選挙に7

月末時点で立候補を予定

していた候補者1253

人を対象に「改正貸金業

法の完全施行」「貧困問

題」「生活保護制度」に

ついてアンケートを実施

し、中間集計を8月17日

発表した。改正貸金業法

と貧困問題には377人

生活保護制度は340人

が回答を寄せ、大半が

「対処すべき」と積極的

な姿勢を見せている。

政党別の回答率は①共

産党94・1%②社民党89・

2%③新党大地50・0%

④諸派50・0%④みんな

の党40・0%⑥民主党37・

8%⑥国民新党35・3%

⑦無所属24・5%⑧公明

党20・0%⑨自民党8・

3%⑩幸福実現党7・2

%だった。

改正貸金業法の完全施

行については「賛成。今

年12月をめどに実施すべ

き」が328人で、「見

直したうえ来年6月まで

に実施すべき」は30人、

「反対。法律を再改正す

べき」が6人を数えた。

貧困問題に関する設問

は4点。①日本の貧困は

OECD(経済協力開発

機構)推計で15%以上、

7人に1人だがこれは政

策的対応を要するレベル

だと考えるか―には35

2人が「考える」、14人

は「考えない」、6人が

「どちらでもない」とし

て、自民・公明・幸福実

現を除く各党すべて「考

える」と答えた。②政府

は貧困率を測定し政府公

認の貧困率を持つべきか―

の質問には335人が

「考える」、27人が「考え

ない」、8人が「どちら

でもない」と答え、自民・

民主・公明・幸福実現を

除いた各党が「考える」

とした。③非正規雇用が

37・8%まで拡大してい

るが対処すべき問題か―

の問いに361人が「考

える」、10人が「考えな

い」、3人が「どちらで

もない」とし、幸福実現・

自民を除く各党と無所属

全員が「考える」と答え

た。④社会保障費220

0億円を抑制する政策が

今年撤回されたが来年度

以降も撤回を継続すべき

か―は354人が「考え

る」、14人が「考えない」、

4人が「どちらでもない」、

と答え、幸福実現・民主・

自民・公明除く各党と無

所属全員は「考える」と

した。

生活保護に関しては、

①高齢加算・母子加算を

復活すべきか―の質問に

286人は「いずれも復

活すべき」、1人が「老

齢加算は復活すべきだが

母子加算は復活すべきで

ない」、23人は「母子加

算は復活すべきだが老齡

加算は復活すべきでない」、

30人が「いずれも復活す

べきでない」と回答。②

現在国4分の3に対し地

方4分の1とされている

生活保護費の国庫負担割

合を増やすべきか―には

257人が「増やすべき」、

69人は「現状維持」、8

人が「減らすべき」とし

た。③生活保護ケースワ

ーカーを増員するための予

算措置を講じるべきか―

の問いには308人は

「講じるべき」、20人が

「必要はない」と回答し

た。

実施したのは全国クレ

ジット・サラ金問題対策

協議会、高金利引き下げ

及び多重債務対策全国連

絡会(新里宏二ほか代表

幹事)、生活保護問題対

策全国会議(尾藤廣喜代

表幹事)、全国生活保護

裁判連絡会(小川政亮代

表幹事)、人間らしい労

働と生活を求める連絡会

議(高橋均ほか共同代表)、

反貧困ネットワーク(宇

都宮健児代表)の計6団

体。